201100 社会福祉法人清光福祉会

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日　（至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人清光福祉会　　（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	122,250,000	131,027,190	△ 8,777,190	
		経常経費寄附金収入	200,000	15,000	185,000	
		受取利息配当金収入	10,000	488	9,512	
		その他の収入	1,050,000	954,127	95,873	
		事業活動収入計 (1)	123,510,000	131,996,805	△ 8,486,805	
	支出	人件費支出	81,000,000	78,552,390	2,447,610	
		事業費支出	14,210,000	10,922,956	3,287,044	
		事務費支出	19,661,000	18,717,629	943,371	
		支払利息支出	260,000	233,263	26,737	
		その他の支出	850,000	829,780	20,220	
		事業活動支出計 (2)	115,981,000	109,256,018	6,724,982	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		7,529,000	22,740,787	△ 15,211,787	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	70,000	100,000	△ 30,000	
		固定資産売却収入	0	1	△ 1	
		施設整備等収入計 (4)	70,000	100,001	△ 30,001	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,200,000	3,132,000	68,000	
		固定資産取得支出	500,000	920,000	△ 420,000	
		固定資産除却・廃棄支出	0	1	△ 1	
		施設整備等支出計 (5)	3,700,000	4,052,001	△ 352,001	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 3,630,000	△ 3,952,000	322,000	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	4,000,000	15,115,000	△ 11,115,000	
		その他の活動支出計 (8)	4,000,000	15,115,000	△ 11,115,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 4,000,000	△ 15,115,000	11,115,000	
予備費支出 (10)			0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△ 101,000	3,673,787	△ 3,774,787	

前期末支払資金残高 (12)	13,587,796	13,587,796	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	13,486,796	17,261,583	△ 3,774,787	

201100 社会福祉法人清光福祉会

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日　（至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人清光福祉会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）-（B）
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	131,027,190	110,982,803	20,044,387
		経常経費寄附金収益	15,000	75,000	△ 60,000
		サービス活動収益計（1）	131,042,190	111,057,803	19,984,387
	費用	人件費	79,579,990	74,947,143	4,632,847
		事業費	10,922,956	11,473,333	△ 550,377
		事務費	18,717,629	20,097,929	△ 1,380,300
		減価償却費	7,567,044	7,354,828	212,216
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,540,651	△ 4,540,651	0
		サービス活動費用計（2）	112,246,968	109,332,582	2,914,386
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		18,795,222	1,725,221	17,070,001
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	488	17	471
		その他のサービス活動外収益	954,127	854,225	99,902
		サービス活動外収益計（4）	954,615	854,242	100,373
	費用	支払利息	233,263	253,622	△ 20,359
		その他のサービス活動外費用	829,780	690,060	139,720
		サービス活動外費用計（5）	1,063,043	943,682	119,361
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		△ 108,428	△ 89,440	△ 18,988
経常増減差額（7）=（3）+（6）			18,686,794	1,635,781	17,051,013
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	100,000	0	100,000
		特別収益計（8）	100,000	0	100,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計（9）	1	0	1
	特別増減差額（10）=（8）-（9）		99,999	0	99,999
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）			18,786,793	1,635,781	17,151,012
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		38,648,234	557,453	38,090,781
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）		57,435,027	2,193,234	55,241,793
	基本金取崩額（14）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）		0	38,530,000	△ 38,530,000
	その他の積立金積立額（16）		15,115,000	2,075,000	13,040,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）		42,320,027	38,648,234	3,671,793

201100 社会福祉法人清光福祉会

法 人 単 位 貸 借 対 照 表

第三号第一様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人清光福祉会　　（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,607,925	18,701,296	3,906,629	流動負債	11,363,942	10,103,500	1,260,442
現金預金	3,264,545	8,059,516	△ 4,794,971	事業未払金	3,754,824	3,874,470	△ 119,646
事業未収金	0	105,080	△ 105,080	1年以内返済予定設備資金借入金	3,132,000	3,132,000	0
未収補助金	19,140,880	10,335,400	8,805,480	預り金	130,000	125,000	5,000
立替金	0	54,800	△ 54,800	職員預り金	1,461,518	1,114,030	347,488
前払金	202,500	146,500	56,000	賞与引当金	2,885,600	1,858,000	1,027,600
固定資産	172,436,172	164,068,473	8,367,699	固定負債	32,724,555	35,956,811	△ 3,232,256
基本財産	142,333,764	112,755,507	29,578,257	設備資金借入金	31,059,000	34,191,000	△ 3,132,000
土地	30,704,188	0	30,704,188	退職給付引当金	1,665,555	1,765,811	△ 100,256
建物	111,629,576	112,755,507	△ 1,125,931	負債の部合計	44,088,497	46,060,311	△ 1,971,814
その他の固定資産	30,102,408	51,312,966	△ 21,210,558	純資産の部			
土地	0	30,704,188	△ 30,704,188	基本金	13,146,000	13,146,000	0
建物	0	6,148,910	△ 6,148,910	国庫補助金等特別積立金	68,374,573	72,915,224	△ 4,540,651
構築物	108,000	194,400	△ 86,400	その他の積立金	27,115,000	12,000,000	15,115,000
器具及び備品	1,213,853	499,657	714,196	人件費積立金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
退職給付引当資産	1,665,555	1,765,811	△ 100,256	保育所施設整備積立金	12,115,000	2,000,000	10,115,000
人件費積立資産	15,000,000	10,000,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	42,320,027	38,648,234	3,671,793
保育所施設・設備整備積立	12,115,000	2,000,000	10,115,000	（うち当期活動増減差額）	18,786,793	1,635,781	17,151,012
				純資産の部合計	150,955,600	136,709,458	14,246,142
資産の部合計	195,044,097	182,769,769	12,274,328	負債及び純資産の部合計	195,044,097	182,769,769	12,274,328

現況報告書（令和7年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	127 大阪市北区	27100	2120005018445	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人清光福祉会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市北区	天神橋8-4-16		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6755-4600	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	06-6755-4603	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://hoiku.aimegu.com/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	shouren@mild.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成28年1月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成28年1月13日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	36,099

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岸本恒夫 宮司	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
大野考顕 寺住職	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
有田賢二 (同）代表役員	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
山内誉英 寺住職	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
西田豊定 寺住職	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
友田昇 宮司	R3.6.15 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1
菊池俊幸 （同）代表役員	R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで	2 無	2 無	1

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	1,913,256	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
渡島正教	1 理事長 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで	令和5年6月16日	1 常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月16日	寺住職	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
岩田公子	3 その他理事 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月16日	(社福)理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
佐伯祐善	3 その他理事 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月16日	(社福)理事長　寺住職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
長尾朋成	3 その他理事 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで		2 非常勤 4 その他	令和5年6月16日	(株)代表取締役	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
荒彰慶	3 その他理事 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで		2 非常勤 4 その他	令和5年6月16日	(株)常務取締役	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
渡島清美	3 その他理事 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで		2 非常勤 3 施設の管理者	令和5年6月16日	施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無 2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	20,628

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
埜田浩昭	(社福)理事長　寺住職 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月16日 2
濱田通子	無職 R5.6.16 ～ R7年定期評議員会まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月16日 2

５．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	9
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.5

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	7	2			第1号議案　令和５年度事業報告 第2号議案　令和５年度収支決算

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

現況報告書（令和7年4月1日現在）

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 理事	監事	(3)理事会ごとの決議事項
令和6年5月27日	6	2	第１号議案　令和５年度事業報告について 第２号議案　令和５年度収支決算について 第３号議案　定時評議員会について
令和7年3月26日	6	2	第1号議案　令和６年度資金収支補正予算について 第2号議案　令和６年度施設大阪市指導監査結果について 第3号議案　役員賠償責任保険について 第4号議案　令和７年度事業計画案について 第5号議案　令和７年度資金収支予算について 第6号議案　その他

(4)うち開催を省略した回数　1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名　埜田浩昭
濱田通子

(2)監査報告により求められた改善すべき事項　特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応　特になし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
000	本部	00000001	本部経理区分			社会福祉法人　清光福祉会				
		大阪府	大阪市北区	天神橋8-4-16		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成28年1月7日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	愛のめぐみ保育園拠点	02091201	保育所			愛のめぐみ保育園				
		大阪府	大阪市北区	天神橋8-4-16		3 自己所有	3 自己所有	平成28年6月1日	75	860
		ア建設費						0		548.310
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

保育定員は７５名、施設年間利用者は利用者は860名。子育て支援を含む年間利用者数は932名。

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）

現況報告書（令和7年4月1日現在）

0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	3 該当なし
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	2 無
㋖附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	122,010,840
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	39,603,867

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称